

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月17日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tok.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中村 洋一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝

TEL (044) 435-3000

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	45,834	27.0	4,516	146.7	4,872	159.9
15年 9月中間期	36,079	4.1	1,830	17.4	1,875	19.0
16年 3月期	83,121	-	5,703	-	6,036	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3,027	254.5	65.33	65.23
15年 9月中間期	853	30.2	17.66	-
16年 3月期	4,751	-	98.69	98.68

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 46,335,183株 15年 9月中間期 48,341,841株
16年 3月期 47,716,128株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	152,774		113,903		74.6	2,458.24
15年 9月中間期	140,845		109,734		77.9	2,323.00
16年 3月期	146,376		111,301		76.0	2,401.31

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 46,335,263株 15年 9月中間期 47,238,308株
16年 3月期 46,332,816株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	8,362	2,871	688	45,852
15年 9月中間期	2,856	14,209	3,073	27,736
16年 3月期	4,755	6,176	5,315	40,977

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	92,700	8,600	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円38銭

- 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料7ページ(今後の見通し)を参照してください。
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当中間連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、平成 16 年 9 月にティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドを設立し連結子会社としました。

なお、当企業集団は、当社・子会社 10 社（うち非連結子会社 1 社）および関連会社（持分法非適用関連会社）1 社で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

材料事業

当事業においては、主としてフォトレジスト、印刷材料、化成品および特殊化学材料の製造・販売をしております。

（主な関係会社名）

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド

装置事業

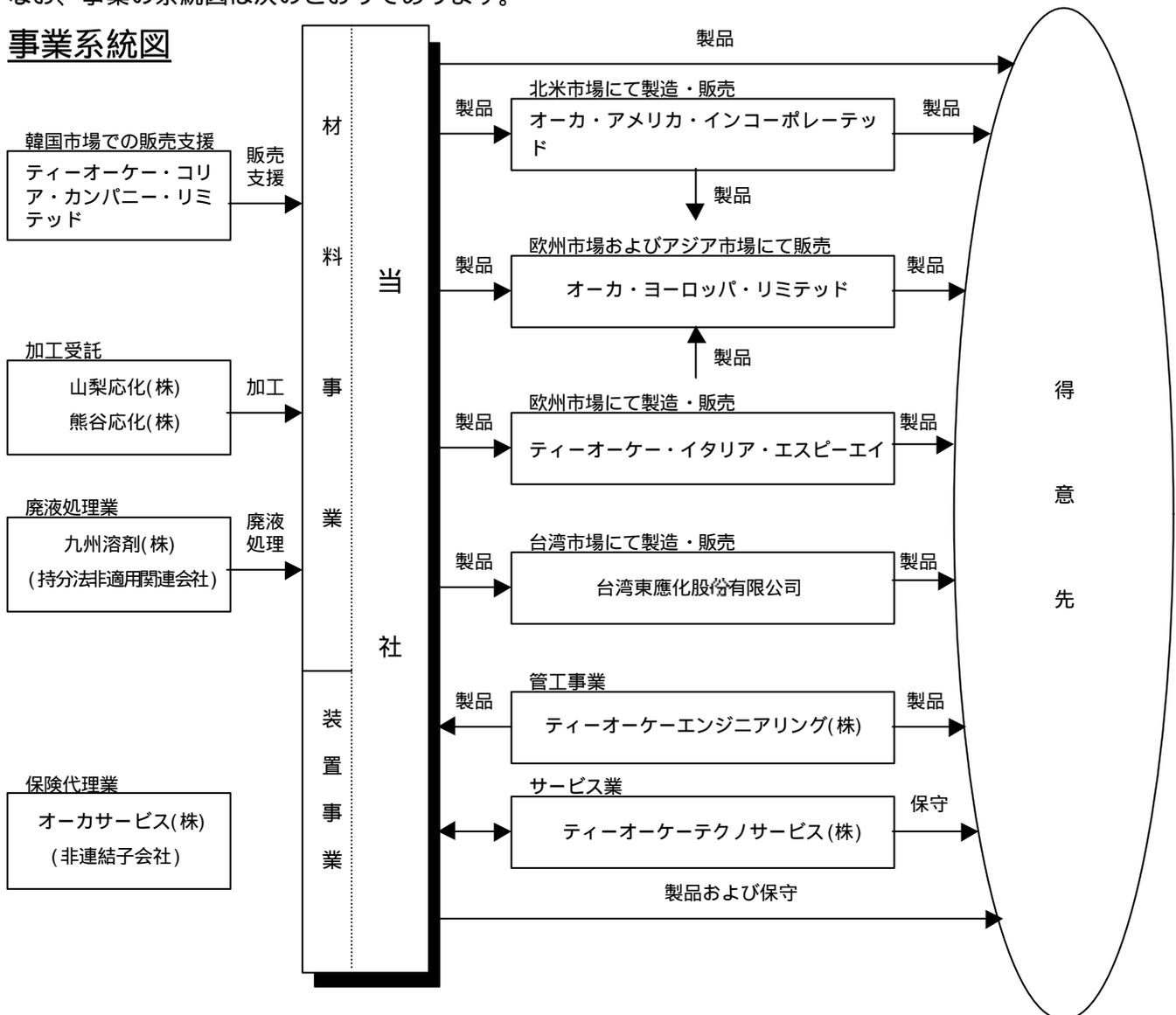
当事業においては、主として半導体製造装置および液晶パネル製造装置の製造・販売および保守をしております。

（主な関係会社名）

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「技術のたゆまざる研鑽」「製品の高度化」「社会への貢献」「自由闊達」の経営理念のもと、以下に掲げる企業像を目指し、全社を挙げて鋭意努力していくことにより継続的な成長と収益力の向上を実現し、もって社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

- ・ ファインケミカル分野の世界市場で高いシェアの製品を数多く有する会社
- ・ 収益力が高く、財務内容の健全な会社
- ・ ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられる会社
- ・ コンプライアンス（法令遵守）意識の高い会社

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けており、配当金につきましては現在の水準維持を基本に財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保金につきましては、当社が将来にわたり競争力を維持し成長を続けるために不可欠な新技術・新製品への積極的研究開発投資および生産力増強、品質向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開強化のための原資として有効に活用してまいり所存であります。

なお、当中間期の配当金につきましては、株主各位からの日頃のご支援にお応えするため、前中間期に比べ2円増配の1株あたり12円とさせていただきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

グローバル化の進展によりますます厳しさを増す国際競争の時代にあつて、当社の中長期的課題は、主力事業であるファインケミカル分野での優位性の確保、海外市場への積極的展開、およびこれらを推進していく上での経営基盤のさらなる強化と認識しており、これを踏まえて、平成15年度を初年度とする第2次中期計画を鋭意推進中であります。

本中期計画は、

- ・ 「微細加工技術の多角的展開」
- ・ 「海外展開の強化」
- ・ 「強固な経営基盤の構築」

を骨子としており、当中間期の進捗状況の概要は下記のとおりです。

半導体製造工程の先端分野で使用されるエキシマレーザー用フォトレジストの拡販を重点項目として注力した結果、アジアを中心に着実に成果をあげ、さらに次世代の回路形成技術として有力視されている液浸露光に対応するフォトレジストの開発に積極的に取り組み国内外で高い評価を得ることができました。また、液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ等のフラットパネルディスプレイ向け材料およびパッケージ材料についても好調に推移し、当社の目指す「微細加工技術の多角的展開」を着実に推進中であります。

「海外展開の強化」としては、将来の有望市場と目される中国においてフォトレジスト付属薬品の製造・販売を行う合弁会社の来春稼働を目標に建設計画を鋭意進めたほか、本年9月に半導体やフラットパネルディスプレイ向け材料の営業強化を図るため韓国に子会社を新設するなど、海外市場での拡販に向け積極的展開を図っております。

「強固な経営基盤の構築」を目的とした新情報システムは、本年10月から運用を開始し、業務改革に向け大きく前進しました。また、コストダウンは、競争力強化のための重要施策であります。全社を挙げた原価低減努力により確実に成果は出てきており、引き続き強力に推進してまいります。

なお、経営にあたっては連結経常利益と連結経常利益率を重視しておりますが、第2次中期計画は諸施策の推進も含め総じて順調に進捗しており、半導体市場・フラットパネルディスプレイ市場の伸長率の鈍化や素材価格の高騰等が懸念されますものの、最終年度である平成17年度の連結経常利益目標92億円の達成に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社は、前記「1. 会社の経営の基本方針」に記載した当社が目指す企業像を実現することが、株主各位はもとより、多くのステークホルダーに共通する利益の実現につながるものと確信しており、これに向けて、経営の透明性、健全性ならびに意思決定の迅速化等による効率性を確保するためのコーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題の一つと認識し、その達成に鋭意取り組んでおります。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役設置会社として引き続き監査役制度を採用しておりますが、これは従前の監査役制度を適正裡に運用しつつ、取締役会の改革と執行役員制度の導入・定着等により経営を強化していくことが当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実に最も有効であるとの判断に基づくものであります。

当社では、「経営意思決定・経営監督」および「業務執行」の各機能の強化と責任の明確化を図ることを目的として、平成15年6月27日開催の第73回定時株主総会終結後に執行役員制度を導入いたしました。さらに、同制度の導入を中心としたガバナンス機構改革の成果をより確かなものとするため、取締役会については、従来から進めてまいりました取締役員数の適正化に加えて、平成16年6月29日開催の第74回定時株主総会終結後、代表取締役である取締役会長と取締役社長を除き、役付取締役を置かないことにより原則として代表取締役と取締役の二層にフラット化し、取締役会に本来求められている「経営意思決定・経営監督」機能の発揮に適した形態にこれを改めました。また、執行役員については、「業務執行」機能の強化に向け、その担当する職務の責任領域・能力等を総合的に勘案して、「執行役員社長」以下、「常務執行役員」、「執行役員」等の階層的な役位を設定するとともに、従前、常務取締役以上の役付取締役および各本部長で構成され、経営の基本方針・戦略等の討議・決定を行うために毎月1回開催しておりました「経営会議」に代えて、全執行役員で構成する「執行役員会」を設置いたしました。

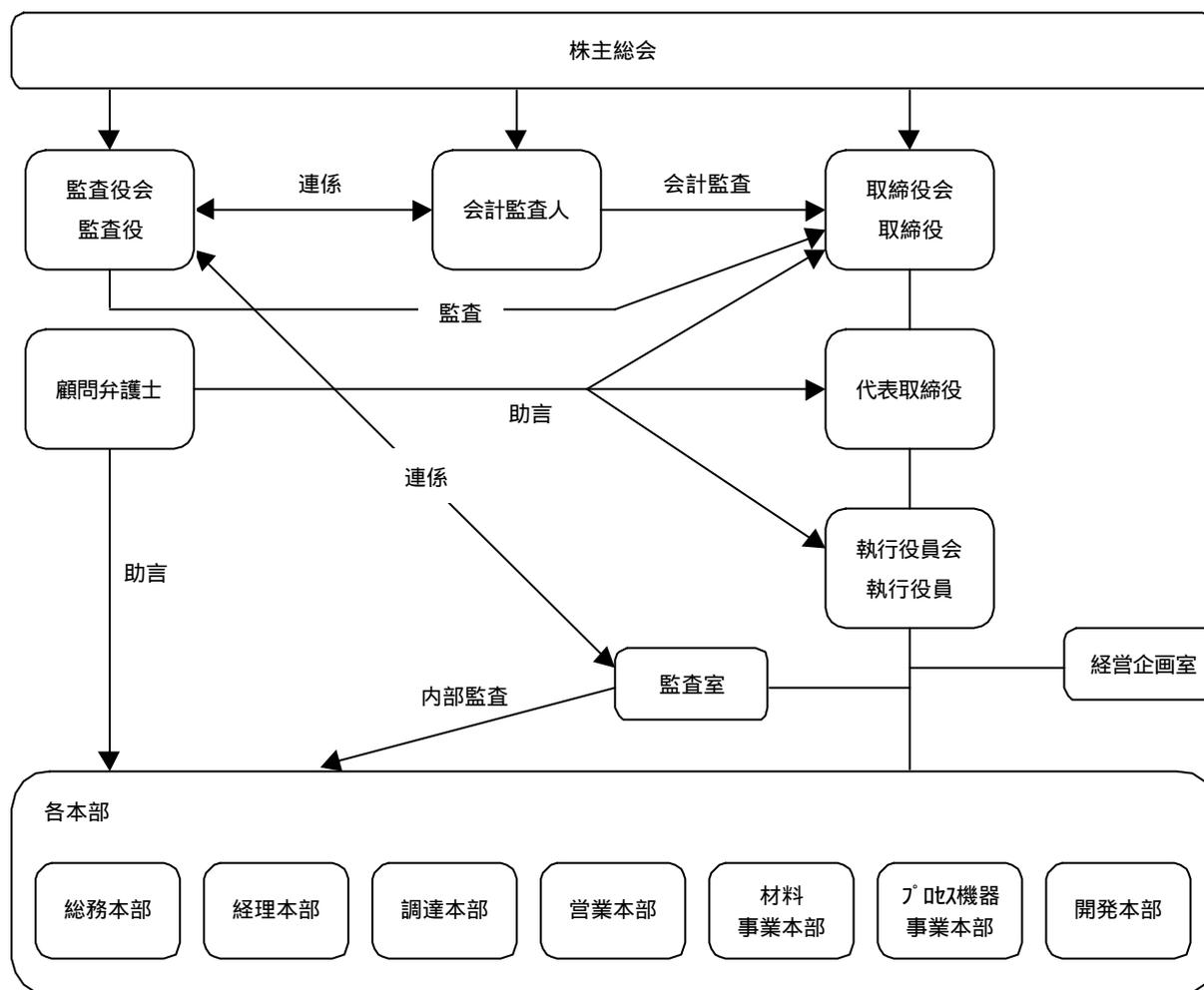
現在、取締役は8名で、業務執行に関する重要事項等を決定するとともに、代表取締役および取締役の職務執行を監督することを目的に、取締役会を原則として毎月1回開催しております。執行役員は15名で、取締役会における決定事項の指示・命令、執行役員相互の活動情報の共有化および取締役会付議基準未滿の一定の重要事項の意思決定等を目的に、上記執行役員会を原則として毎月1回開催しております。

また、監査役は4名（うち、社外監査役3名）で、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監査しております。さらに、内部統制の一環として、取締役社長直轄の監査室が監査役との関係を取りながら定期的に必要な内部監査を実施し、法令や社内規則の遵守状況の調査と指導を行っております。

一方、当社は、全役職員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、全構成員が共有する価値観と行動規範を明確にすることを目的として、「TOKグループコンプライアンス行動基準」を制定いたしました。

さらに、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合等には適宜助言を受けており、会計監査人からは公正かつ独立的な立場から期末および期中において会計監査を受けております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



- (2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
 社外監査役平田 滋氏は、明治安田生命保険相互会社の専務取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間で定型的な保険契約を締結しております。
 なお、他の社外監査役2名と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況
 経営の透明性を確保するため、会社情報の適時開示を積極的に行うとともに、ホームページによる情報発信や株主・投資家向けのIRツールの充実に図り、さらに、平成15年11月（中間決算）および平成16年5月（本決算）の決算発表翌日に決算説明会を、平成16年3月に機関投資家向けの工場施設見学会をそれぞれ開催いたしました。
 また、株主総会招集通知の早期発送により株主各位の議決権行使環境の改善に努める一方、前記(1)のとおり、平成16年6月29日開催の第74回定時株主総会終結後、取締役会および執行役員制度等のガバナンス機構の改革による経営の強化を図り、合わせて、法令違反等による株主価値の毀損を未然に防止すべく「TOKグループコンプライアンス行動基準」を制定するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期は、米国では個人消費や設備投資の伸長等により景気は堅調に推移し、アジアでは中国、台湾などで景気の拡大が続きましたが、欧州では緩やかな景気回復過程ではあるものの、依然個人消費が低調に推移しました。一方、日本経済は、海外経済の順調な拡大に伴い輸出や設備投資が増加を見せたほか、個人消費につきましても明るさが戻りつつあり、景気回復の兆しが見えてまいりました。

当企業集団が取扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、前半は前期に引き続き順調な推移を示しデジタル家電の販売が堅調な伸びを見せ、半導体市場やフラットパネルディスプレイ市場が活況を呈しましたが、後半からは市場環境の調整局面の状況が次第に顕在化してまいりました。

このような情勢の下、当企業集団は、多様かつ高度なニーズを的確に捉えた新技術の早期開発を推進するとともに営業活動を強化し、さらに、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した製造装置の販売活動や生産性向上に努めてまいりました。また、将来を見据えた機構改革を実施したほか、韓国では子会社を設立し今後の事業展開の基盤整備を行いました。

この結果、当中間期の売上高は 458 億 34 百万円(前年同期比 27.0%増)を計上し、利益面におきましては、増収効果や合理化策等により営業利益 45 億 16 百万円(前年同期比 2.47 倍)、経常利益 48 億 72 百万円(前年同期比 2.6 倍)、中間純利益 30 億 27 百万円(前年同期比 3.55 倍)となりました。

2. 部門別の概況

(1) 材料事業

フォトレジスト部門では、半導体用フォトレジストは、デジタル家電の需要増加を背景とし、今後大きく成長が期待されているエキシマレーザー用フォトレジストを中心に売上を伸ばすことができました。さらに、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましても、液晶ディスプレイのカラーフィルター製造用フォトレジストで大幅に売上を伸ばしました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ 15.1%増加し、180 億 52 百万円となりました。

印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版の一般印刷向けが欧州地域および北米地域にて好調に推移したほか、フレキソ印刷向けも欧州地域での拡販が奏功し売上を伸ばすことができました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ 18.4%増加し、35 億 72 百万円となりました。

化成品部門では、フォトレジスト付属薬品の製品価格低下がありましたものの、エレクトロニクス業界の活況化を背景に売上を伸ばすことができました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ 8.5%増加し、125 億 7 千万円となりました。

特殊化学材料部門では、半導体の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液が、国内外の需要に的確に応え、着実に売上を伸ばすことができました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ 6.7%増加し、25 億 8 百万円となりました。

この結果、材料事業の売上高は前年同期に比べ 12.3%増加し、368 億 12 百万円となりました。

利益面では、フォトレジストをはじめとする売上増加が寄与したことに加え、合理化策等により、当事業の営業利益は前年同期に比べ 41.4%増加し、60 億 24 百万円となりました。

(2) 装置事業

液晶パネル製造装置は、液晶パネル用ガラス基板の大型化に伴う活発な需要を的確に捉え、新塗布プロセスを導入した装置の販売が好調に推移し売上を大幅に増加させることができました。また、半導体製造装置におきましても、国内メーカーの需要に応え前年同期を上回る売上を計上することができました。

この結果、装置事業の売上高は、前年同期に比べ 2.73 倍の 91 億 3 百万円となりました。

利益面では、前年同期 4 億 61 百万円の営業損失から 5 億 24 百万円の営業利益となりました。

3. 所在地別の概況

(1) 日本

携帯電話やデジタル家電等の需要拡大により、半導体関連材料およびフラットパネルディスプレイ関連材料が好調に推移したことに加え、装置事業も半導体製造装置を中心に売上が伸長しましたため、当中間期の売上高は前年同期に比べ 28.5% 増加し 403 億 11 百万円となりました。

利益面では、売上の増加に伴う増産効果や合理化策が奏功し、当中間期の営業利益は前年同期に比べ 2.69 倍の 40 億 99 百万円となりました。

(2) 北米

米国の景気が堅調に推移していることに加え、拡販努力によりフォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品等の売上が伸びましたが、換算レートが円高に振れたことから、当中間期の売上高は前年同期に比べ 4.8% 減少し 36 億 19 百万円となりました。

利益面でも、原価率の上昇に加え換算レートが円高に振れたことなどにより、当中間期の営業利益も前年同期に比べ 17.0% 減少し 3 億 38 百万円となりました。

(3) 欧州

フレキシ印刷用感光性樹脂版は、欧州地域での積極的な販売が奏功し好調に推移したものの、フォトレジスト、ドライフィルムレジストおよびフォトレジスト付属薬品が低調に推移し、当中間期の売上高は前年同期に比べ 1.6% 減少し 28 億 84 百万円となりました。

利益面では、イタリア子会社の減産により原価率が上昇したことなどにより、当中間期の営業利益は前年同期に比べ 92.7% 減少し 6 百万円となりました。

(4) アジア

フォトレジスト付属薬品が順調に生産および販売を伸ばしたほか、液晶用フォトレジストの販売も好調に推移したことにより、前年同期に比べ 45.2% 増加し 38 億 66 百万円となりました。

利益面では、大幅な増収になったことにより、当中間期の営業利益は前年同期に比べ 63.0% 増加し 6 億 32 百万円となりました。

4. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の成長率鈍化や素材価格高騰等の要因から景気回復の遅れが懸念され、また、当企業集団を取り巻くエレクトロニクス業界の市場環境も、先行き不透明感が強いなど、わが国経済は、依然として楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当企業集団といたしましては、高品質・高付加価値製品の開発・上市に注力し、また、海外有望市場での事業基盤の整備・拡大を図り海外展開の強化にも努めてまいります。さらには、原料コスト上昇に対応できる効率のよい生産体制を整えるとともに経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいります。

以上により、当連結会計年度の通期の見通しは、売上高 927 億円(前年同期比 11.5%増)、経常利益 86 億円(前年同期比 42.5%増)、当期純利益 53 億円(前年同期比 11.5%増)を予定しております。

(注)業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、たな卸資産の増加額が減少したことや前受金が増加したことなどにより、前年同期の28億56百万円の資金の減少から83億62百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入が減少したことや設備投資の支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ113億38百万円減少し28億71百万円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ23億84百万円減少し6億88百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比11.9%、48億75百万円増加し458億52百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第72期中間 平成13年 9月期	第73期中間 平成14年 9月期	第74期中間 平成15年 9月期	第75期中間 平成16年 9月期	第74期 平成16年 3月期
自己資本比率(%)	79.7	80.3	77.9	74.6	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	71.4	56.8	67.4	59.6	67.3
債務償還年数(年)	0.01	0.01	-	0.01	0.05
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	258.6	619.5	-	1,972.5	262.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは中間連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。債務償還年数の中間期での計算においては、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期については記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1 現金及び預金		38,492			46,242			41,045	
2 受取手形及び売掛金		24,416			28,415			28,465	
3 たな卸資産		23,181			24,854			22,841	
4 その他		2,108			2,263			2,685	
貸倒引当金		160			104			119	
流動資産合計		88,038	62.5		101,671	66.5		94,917	64.8
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	20,813			20,753			21,423		
(2) 機械装置及び運搬具	8,157			6,966			7,373		
(3) 土地	9,393			9,347			9,311		
(4) その他	4,578	42,942		3,442	40,509		3,454	41,563	
2 無形固定資産		635			2,006			1,173	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	4,446			5,356			5,141		
(2) その他	4,797			3,245			3,594		
貸倒引当金	14	9,228		14	8,587		14	8,721	
固定資産合計		52,807	37.5		51,103	33.5		51,458	35.2
資産合計		140,845	100.0		152,774	100.0		146,376	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	9,393		10,491		9,738	
2 未払法人税等	588		1,593		1,295	
3 前受金	-		12,970		9,961	
4 賞与引当金	1,285		1,446		1,393	
5 製品保証引当金	26		69		63	
6 その他	10,646		4,635		5,250	
流動負債合計	21,940	15.6	31,206	20.4	27,702	18.9
固定負債						
1 長期借入金	10		8		9	
2 退職給付引当金	7,472		5,881		5,594	
3 役員退職慰労引当金	606		470		635	
4 その他	362		392		324	
固定負債合計	8,451	6.0	6,752	4.4	6,564	4.5
負債合計	30,392	21.6	37,958	24.8	34,266	23.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	718	0.5	913	0.6	808	0.6
(資本の部)						
資本金	14,640	10.4	14,640	9.6	14,640	10.0
資本剰余金	15,207	10.8	15,208	10.0	15,208	10.4
利益剰余金	84,442	59.9	90,296	59.1	87,867	60.0
その他有価証券評価差額金	1,348	1.0	1,971	1.3	1,887	1.3
為替換算調整勘定	112	0.1	384	0.3	468	0.3
自己株式	6,016	4.3	7,829	5.1	7,833	5.4
資本合計	109,734	77.9	113,903	74.6	111,301	76.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	140,845	100.0	152,774	100.0	146,376	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		%	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		%	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高		36,079	100.0		45,834	100.0		83,121	100.0
売 上 原 価		23,957	66.4		30,741	67.1		56,149	67.6
売 上 総 利 益		12,122	33.6		15,093	32.9		26,971	32.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	10,291	28.5		10,576	23.0		21,268	25.5
営 業 利 益		1,830	5.1		4,516	9.9		5,703	6.9
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息		19			12			32	
2 受 取 配 当 金		35			31			47	
3 為 替 差 益		-			95			-	
4 受 取 技 術 援 助 料		93			110			240	
5 受 取 保 険 金 等		46			-			86	
6 そ の 他		58	0.7		158	0.9		188	0.7
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息		12			4			18	
2 為 替 差 損		111			-			116	
3 た な 卸 資 産 廃 棄 損		22			36			47	
4 損 害 補 償 料		59			-			59	
5 そ の 他		2	0.6		12	0.2		19	0.3
経 常 利 益		1,875	5.2		4,872	10.6		6,036	7.3
特 別 利 益									
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		135			15			175	
2 関 税 還 付 金		-			105			-	
3 そ の 他		-	0.4		4	0.3		2,457	3.2
特 別 損 失									
1 固 定 資 産 除 却 損		104			21			297	
2 固 定 資 産 売 却 損		-			16			-	
3 そ の 他		0	0.3		-	0.1		0	0.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,905	5.3		4,961	10.8		8,372	10.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2	826			1,718			2,581	
法 人 税 等 調 整 額	2	136	2.7		77	3.9		822	4.1
少 数 株 主 利 益		88	0.2		138	0.3		217	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益		853	2.4		3,027	6.6		4,751	5.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		15,207		15,208		15,207
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		0		0		0
資本剰余金中間期末 (期 末) 残 高		15,207		15,208		15,208
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		84,074		87,867		84,074
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		853		3,027		4,751
利益剰余金減少高						
配 当 金	485		555		957	
役 員 賞 与	-	485	42	597	-	957
利益剰余金中間期末 (期 末) 残 高		84,442		90,296		87,867

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,905	4,961	8,372
2 減価償却費	2,778	2,575	5,810
3 貸倒引当金の減少額	133	14	174
4 賞与引当金の増減額(減少額は)	33	56	70
5 製品保証引当金の増減額(減少額は)	15	6	20
6 退職給付引当金の増減額(減少額は)	561	287	1,315
7 役員退職慰労引当金の減少額	73	164	44
8 受取利息及び受取配当金	54	44	79
9 支払利息	12	4	18
10 関税還付金	-	105	-
11 固定資産除却損	104	21	297
12 固定資産売却損	-	16	-
13 売上債権の増減額(増加額は)	1,317	112	5,623
14 たな卸資産の増加額	7,167	1,989	6,965
15 仕入債務の増加額	2,263	745	2,661
16 前受金の増加額	-	3,008	4,498
17 役員賞与の支払額	-	42	-
18 その他	120	311	14
小 計	1,049	9,748	7,562
19 利息及び配当金の受取額	54	44	79
20 関税還付金の受取額	-	124	-
21 利息の支払額	12	4	18
22 法人税等の支払額	1,849	1,549	2,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,856	8,362	4,755
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額	10,544	320	142
2 有形固定資産の取得による支出	3,237	1,821	5,267
3 無形固定資産の取得による支出	-	788	1,016
4 貸付けによる支出	0	2	0
5 貸付金の回収による収入	6	6	9
6 その他	433	54	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,209	2,871	6,176
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出	0	1	1
2 配当金の支払額	480	554	954
3 自己株式取得による支出	2,557	1	4,387
4 その他	34	131	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,073	688	5,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	73	132
現金及び現金同等物の増減額	20,109	4,875	6,869
現金及び現金同等物の期首残高	47,846	40,977	47,846
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	27,736	45,852	40,977

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数...9 社

連結子会社の名称...

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、ティーオーケーエンジニアリング(株)、
ティーオーケーテクノサービス(株)、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、
台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲の変更)

上記のうち、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドについては、平成 16 年 9 月に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称...オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社...オーカサービス(株)

関連会社...九州溶剤(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイおよび台湾東應化股份有限公司の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうちティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドについては、平成 16 年 9 月に新たに設立したため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、設立日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。

商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」（前中間連結会計期間5,532百万円）については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」（前中間連結会計期間0百万円）については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」（前中間連結会計期間0百万円）は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額」（前中間連結会計期間68百万円）は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」（前中間連結会計期間406百万円）は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、72,880百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

保管・運送費	1,665百万円
給料手当	1,766百万円
賞与引当金繰入額	528百万円
退職給付引当金繰入額	261百万円
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円
減価償却費	1,213百万円

2 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分により行われる圧縮記帳積立金取崩額を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年9月30日現在)

現金及び預金勘定	46,242百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	389百万円
現金及び現金同等物	<u>45,852百万円</u>

(8) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,786	3,293	36,079	-	36,079
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	35	35	(35)	-
計	32,786	3,328	36,115	(35)	36,079
営業費用	28,524	3,789	32,314	1,934	34,248
営業利益または営業損失()	4,261	461	3,800	(1,969)	1,830

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 1,090 百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,812	9,021	45,834	-	45,834
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	81	81	(81)	-
計	36,812	9,103	45,916	(81)	45,834
営業費用	30,788	8,579	39,367	1,950	41,317
営業利益	6,024	524	6,548	(2,032)	4,516

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 1,211 百万円であります。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,927	16,194	83,121	-	83,121
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	69	69	(69)	-
計	66,927	16,263	83,191	(69)	83,121
営業費用	57,821	15,574	73,396	4,022	77,418
営業利益	9,105	688	9,794	(4,091)	5,703

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 2,372 百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,039	3,461	2,932	2,645	36,079	-	36,079
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,321	339	-	16	4,678	(4,678)	-
計	31,361	3,801	2,932	2,661	40,758	(4,678)	36,079
営業費用	29,835	3,394	2,842	2,273	38,346	(4,097)	34,248
営業利益	1,525	407	90	388	2,411	(580)	1,830

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 674 百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,777	3,344	2,884	3,828	45,834	-	45,834
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,534	275	-	37	4,847	(4,847)	-
計	40,311	3,619	2,884	3,866	50,682	(4,847)	45,834
営業費用	36,212	3,281	2,878	3,233	45,606	(4,288)	41,317
営業利益	4,099	338	6	632	5,076	(559)	4,516

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 631 百万円であります。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	65,598	6,221	5,592	5,708	83,121	-	83,121
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	8,454	670	-	43	9,168	(9,168)	-
計	74,053	6,891	5,592	5,752	92,290	(9,168)	83,121
営業費用	68,776	6,157	5,588	4,836	85,358	(7,940)	77,418
営業利益	5,277	734	3	916	6,931	(1,228)	5,703

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,334 百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	4,275	2,544	11,236	11	18,067
連結売上高					36,079
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 11.9	% 7.1	% 31.1	% 0.0	% 50.1

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	4,197	2,846	18,200	18	25,262
連結売上高					45,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 9.2	% 6.2	% 39.7	% 0.0	% 55.1

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	7,803	5,180	30,762	34	43,782
連結売上高					83,121
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 9.4	% 6.2	% 37.0	% 0.1	% 52.7

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3)アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(9) リース取引

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(10) 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,719 百万円	3,788 百万円	2,068 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）650 百万円

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,368 百万円	5,348 百万円	2,979 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）1 百万円

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,719 百万円	4,483 百万円	2,763 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）650 百万円

(11) デリバティブ情報

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(12) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,458.24円
1株当たり中間純利益	65.33円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	65.23円

(注) 1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	3,027百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る中間純利益	3,027百万円
普通株式の期中平均株式数	46,335,183株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	-百万円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
旧商法210条ノ2の規定によるストックオプション	68,937株
普通株式増加数	68,937株

(13) 重要な後発事象

当社は、平成16年10月に、台湾の長春石油化学股份有限公司との合併で、半導体および液晶ディスプレイ製造用材料を中華人民共和国(中国)にて製造、販売する子会社を設立し、平成17年4月稼働予定で準備を進めております。

中国では、半導体および液晶ディスプレイ分野での大規模な投資が行われ、その製造用材料は需要の大幅な拡大が見込まれるため、この有望な市場において一層の事業拡大を図り、新会社の設立により最適かつ効率的な生産、供給体制を構築するものであります。

稼働後の新会社の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 社名 長春應化(常熟)有限公司
- (2) 所在地 江蘇省常熟沿江工業区
- (3) 資本金 730万米ドル(約8億円)
- (4) 出資比率 東京応化工業株式会社 51%、長春石油化学股份有限公司 49%
- (5) 代表者 董事長 小峰 孝(東京応化工業株式会社 取締役兼常務執行役員 営業本部長)
- (6) 事業内容 半導体、液晶ディスプレイ製造用シンナー・フォトレジスト現像液の製造、販売
- (7) 売上規模 約5億円(初年度計画)
- (8) 面積 敷地面積約8,500㎡、延べ床面積約3,400㎡
- (9) 設備投資 約10億円
- (10) 生産開始 平成17年4月稼働予定
- (11) 従業員数 13名(当初予定)

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	
		前年同期比(%)
材料事業	34,180	+14.2
装置事業	9,133	+36.8
合計	43,314	+18.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
装置事業	7,528	-52.0	24,446	-3.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	
		前年同期比(%)
材料事業	36,812	+12.3
装置事業	9,021	+174.0
合計	45,834	+27.0

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合	販売高	割合
小池産業(株)	3,859 百万円	10.7%	4,451 百万円	9.7%

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。